

第43回外資系企業動向調査の概況（2009年調査）

2008年度の我が国外資系企業の動向は

アジア系企業の割合が徐々に拡大。4年連続の拡大。
都道府県別保有事業所は、東京都に集中する割合が高い。特に、営業・販売機能、本社機能においてその傾向が顕著。
常時従業者数は、輸送機械を中心に大幅減少。
製造業においてパート・アルバイト比率は上昇、派遣比率は低下。
経常利益、設備投資額が大幅減少。
全法人企業に比べ、売上高経常利益率及び自己資本比率で引き続き優位。

今回調査のポイント

企業分布はアジア系企業の割合が徐々に拡大。4年連続の拡大。

- ・アジア系企業の分布割合は21.0%、前年度に比べ0.2%ポイント上昇。4年連続の拡大。ヨーロッパ系企業は42.5%、同0.9%ポイントの上昇。
- ・一方、アメリカ系企業は30.7%、同1.3%ポイント低下。

都道府県別保有事業所は、東京都に集中する割合が高い。特に、営業・販売機能、本社機能においてその傾向が顕著。

- ・機能別事業所数を都道府県別にみると、全体として東京都への集中が顕著。特に営業・販売機能及び本社機能で、その傾向が強い。

常時従業者数は、輸送機械を中心に大幅減少。

- ・常時従業者数は、金融危機等の影響を受けた製造業が19.5万人、前年度比15.8%減少。
- ・業種別にみると、輸送機械は6.3万人、前年度比27.9%と大幅に減少。

製造業においてパート・アルバイト比率は上昇、派遣比率は低下。

- ・製造業のパート・アルバイト比率は5.2%、前年度に比べ0.5%ポイントの上昇。
- ・製造業の派遣比率は7.1%、前年度に比べ4.1%ポイントの低下。

経常利益、設備投資額が大幅減少。

- ・売上高は、37.4兆円、前年度比5.3%減少。
- ・経常利益は、1.1兆円、前年度比54.3%減少。製造業、非製造業ともに大幅に減少。生産用機械などが大幅減少。
- ・設備投資額は、1.0兆円、前年度比35.3%減少。製造業は、同38.7%となり6年ぶりに減少。輸送機械、情報通信機械などが減少。非製造業は同22.5%減少。

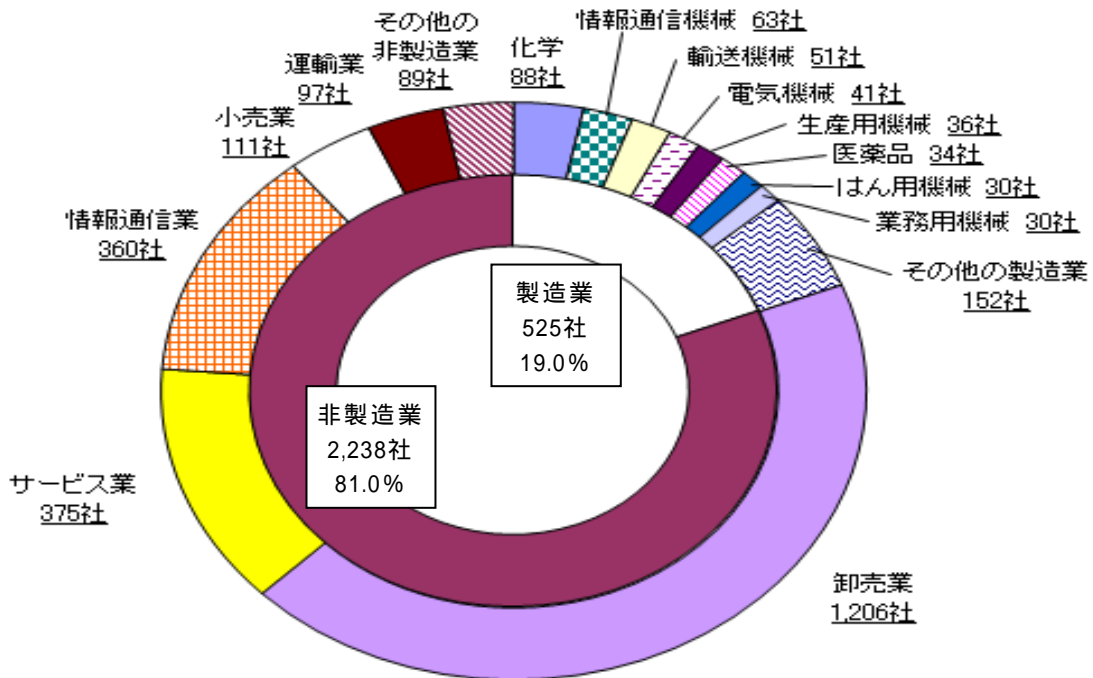
全法人企業に比べ、売上高経常利益率及び自己資本比率で引き続き優位。

- ・全法人企業に比べ、売上高経常利益率は3.0%と全法人を0.6%ポイント上回っている。自己資本比率は38.3%と全法人を4.4%ポイント上回っている。

1. 分布状況

- ・2009年3月末の集計企業数は2,763社(前年比6.3%減少)、製造業が525社(同20.3%減少)、非製造業が2,238社(同2.2%減少)。全産業に占める割合は、製造業が19.0%(前年度に比べ3.4%ポイント低下)、非製造業が81.0%(同3.4%ポイント上昇)(1-1図、1-1表)。
- ・業種別にみると、卸売業が1,206社で全産業の43.6%を占めて最多、次いでサービス業、情報通信業の順となっている(1-1図)。
- ・母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が1,175社(シェア42.5%、前年度に比べ0.9%ポイント上昇)、アメリカ系企業が849社(同30.7%、同1.3%ポイント低下)、アジア系企業が581社(同21.0%、同0.2%ポイント上昇)(1-1表)。
- ・アジア系企業の分布割合は拡大傾向(1-1表)。

1-1図 集計企業の業種別分布



1-1表 母国籍別及び業種別構成比

(単位:社、%、%ポイント)

	2008年度 集計企業数	構成比					
		2004年度	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度差
世界計/全産業	2,763	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-
アメリカ系企業	849	36.8	35.4	35.4	32.0	30.7	1.3
アジア系企業	581	14.5	16.1	16.8	20.8	21.0	0.2
うち中国	204	5.6	6.0	6.1	7.0	7.4	0.4
ヨーロッパ系企業	1,175	43.0	43.0	42.6	41.6	42.5	0.9
その他	158	5.7	5.5	5.2	5.7	5.7	0.0
製造業	525	29.6	27.4	25.2	22.4	19.0	3.4
非製造業	2,238	70.4	72.6	74.8	77.6	81.0	3.4

2. 新規参入企業の状況

- ・2008年度における集計企業のうち、新規設立・資本参加企業数(注)は83社。内訳は、製造業が14社、非製造業が69社(2-1表)。
- ・母国籍別では、ヨーロッパ系企業が34社、地域全体に占める割合は41.0%、アメリカ系企業が24社、同28.9%、アジア系企業が20社、同24.1%となっている(2-1表)。

2 - 1表 新規参入企業数

(単位：社、%)

	世界計	アメリカ系	アジア系	ヨーロッパ系
全産業	83	24	20	34
全地域に占める割合		28.9	24.1	41.0
製造業	14	2	2	9
全地域に占める割合		14.3	14.3	64.3
非製造業	69	22	18	25
全地域に占める割合		31.9	26.1	36.2

(注) 操業状況が「設立後初決算前」の企業も含む。

3. 解散・撤退・外資比率低下企業の状況

- ・2008年度の解散・撤退・外資比率低下(注)の企業数は125社。内訳は製造業が28社、非製造業が97社(3-1表)
- ・母国籍別では、ヨーロッパ系企業が44社、地域全体に占める割合は35.2%、アメリカ系企業が38社、同30.4%、アジア系企業が14社、同11.2%となっている(3-1表)。

3 - 1表 解散・撤退・外資比率低下企業数

(単位：社、%)

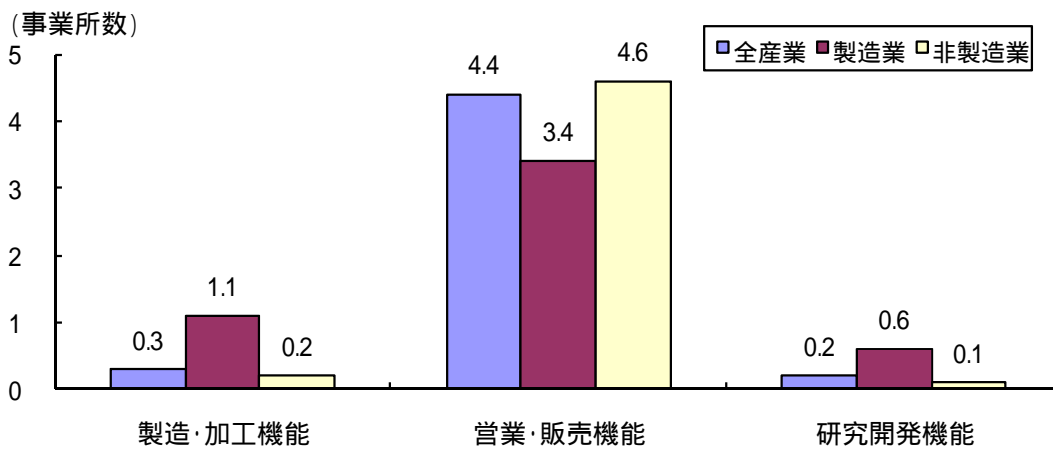
	世界計	アメリカ系	アジア系	ヨーロッパ系
全産業	125	38	14	44
全地域に占める割合		30.4	11.2	35.2
製造業	28	10	4	11
全地域に占める割合		35.7	14.3	39.3
非製造業	97	28	10	33
全地域に占める割合		28.9	10.3	34

(注) 外資比率低下とは、外資比率が3分の1以下、又は外国側筆頭出資者の出資比率が10%未満となった場合をいう。

4. 機能別国内事業所の状況

- ・ 1社当たりの国内に保有する拠点を機能別（注）にみると、製造業では、営業・販売機能を有する事業所を3.4か所保有しており、非製造業では4.6か所となっている。また、製造業では、研究開発機能を有する事業所を1社当たり0.6か所保有している（4-1図）。
- ・ 保有する機能別事業所数を都道府県別にみると、すべての機能において、東京都に事業所を保有する割合が高い。特に営業販売機能と本社機能でその傾向が顕著であるが、製造加工機能及び研究開発機能を保有する事業所数は、製造業では神奈川県が東京都より多くなっている（4-1表）。

4-1図 集計企業の機能別国内事業所数（1社平均）



4-1表 都道府県別機能別事業所数

（保有事業所の多い10都道府県）

（単位：事業所）

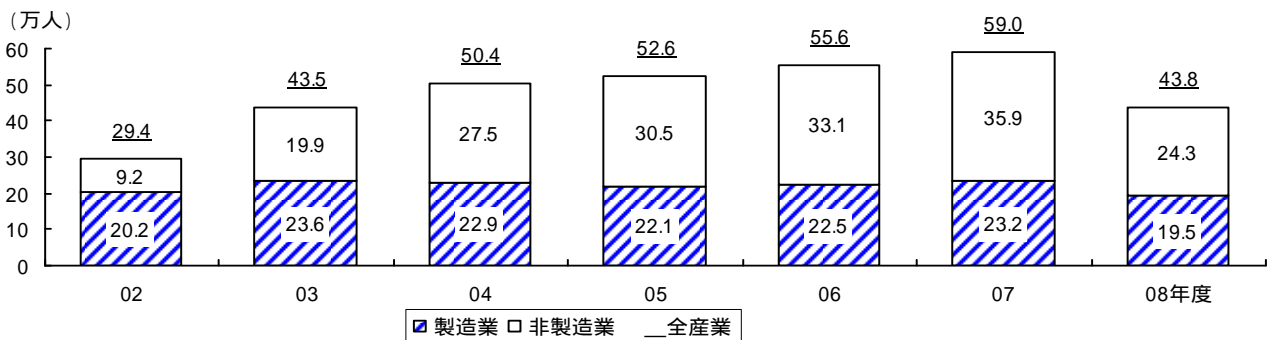
	合計		製造加工機能		営業販売機能		研究開発機能		本社機能	
	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業	製造業	非製造業
東京都	5,278	636	41	63	305	2,852	42	80	248	1,647
大阪府	1,614	266	31	21	186	1,182	10	10	39	135
神奈川県	1,350	331	70	23	114	782	69	24	78	190
愛知県	944	170	26	16	124	715	10	6	10	37
福岡県	658	145	22	39	109	465	5	3	9	6
埼玉県	615	116	31	16	52	443	17	5	16	35
兵庫県	586	121	32	10	49	397	14	7	26	51
千葉県	552	92	28	24	40	370	8	11	16	55
北海道	403	85	4	9	77	304	4	1	-	4
静岡県	355	118	36	12	49	210	22	6	11	9

（注）1つの事業所が複数の機能を有している場合は、それぞれの機能について計上している。

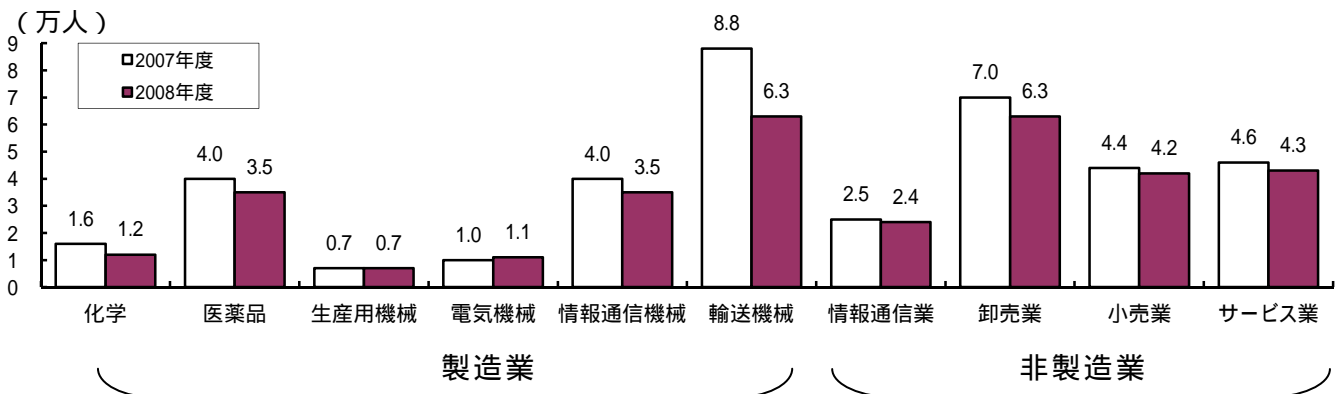
5 . 雇用の状況

- ・常時従業者数は43.8万人、前年度比 25.8%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 17.2%減少）。製造業は19.5万人、前年度比 15.8%減少、非製造業は24.3万人、同 32.2%減少（5-1図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が6.3万人、前年度比 27.9%減少、化学が1.2万人、同 23.9%減少。非製造業では、卸売業が6.3万人、同 9.2%減少（5-2図）。
- ・パート・アルバイト比率（注1）は製造業が5.2%、前年度に比べ0.5%ポイント上昇、非製造業が37.4%、同 18.7%ポイント低下。派遣比率（注2）は製造業が7.1%、前年度に比べ 4.1%ポイント低下、非製造業が5.6%、同 1.1%ポイント上昇（5-1表）。

5-1図 常時従業者数



5-2図 主要業種別常時従業者数



5-1表 パート・アルバイト、派遣比率

(単位: %、%ポイント)

	パート・アルバイト比率					派遣比率				
	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度差	2005年度	2006年度	2007年度	2008年度	前年度差
全産業	35.2	37.6	37.6	23.5	14.1	5.9	6.4	7.2	6.2	1.0
製造業	4.5	5.6	4.7	5.2	0.5	8.2	10.0	11.2	7.1	4.1
非製造業	57.6	56.5	56.1	37.4	18.7	4.1	3.8	4.5	5.6	1.1

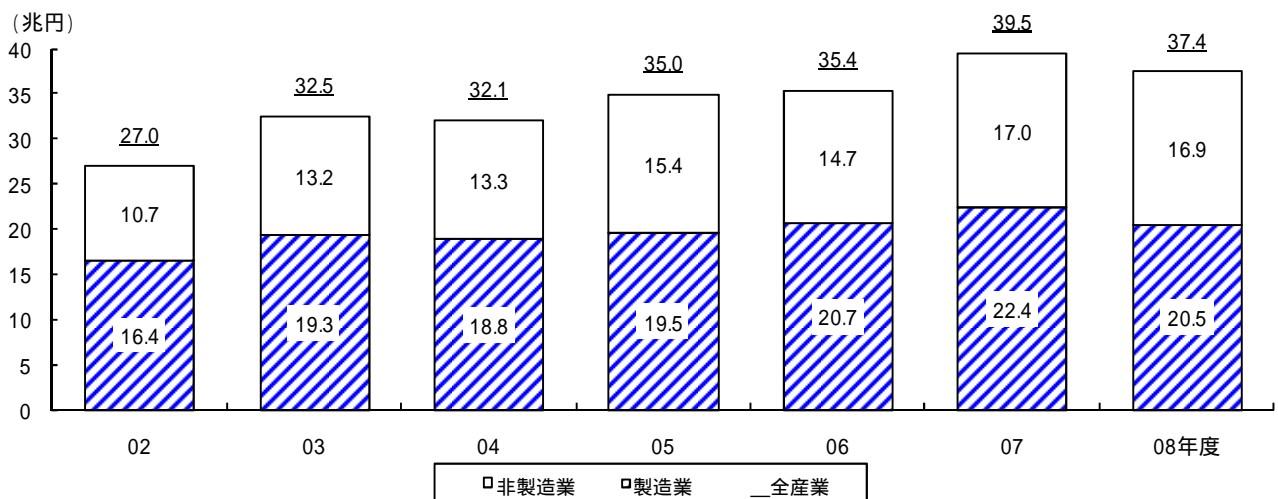
(注1) パート・アルバイト比率=パート・アルバイト数 / (正社員・正職員+パート・アルバイト数) × 100.0

(注2) 派遣比率=受入れ(派遣)従業者数 / (常時従業者数 + 受入れ(派遣)従業者数) × 100.0

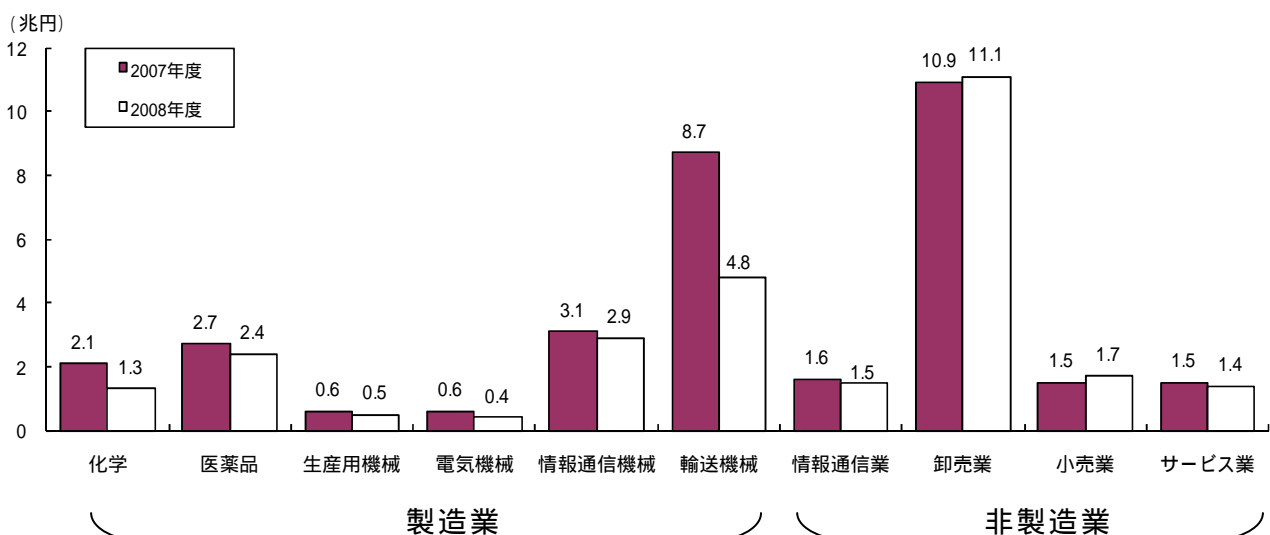
6. 売上高・輸出高・外国側出資者の状況

- ・売上高は 37.4 兆円、前年度比 5.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同 2.1%減少）。製造業が 20.5 兆円、前年度比 8.7%減少、非製造業
は 16.9 兆円、同 0.9%減少（6-1 図）。
- ・業種別にみると、製造業では、輸送機械が 4.8 兆円、前年度比 45.1%減少、化学
が 1.3 兆円、同 34.3%減少。非製造業では、情報通信業、サービス業などで減少
（6-2 図）。
- ・輸出高は、5.5 兆円、前年度比 25.0%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみ
の比較では同 18.2%減少）。うち、外国側筆頭出資者への売上高は、1.2 兆円、同
25.5%減少（6-1 表）。
- ・売上高に占める外国側出資者への売上高の割合をみると、製造業が 2.1%、前年度に
比べ 0.2%ポイント上昇、非製造業が 4.5%、同 2.3%ポイント低下。母国籍別に
みると、アジア系企業が 21.5%、前年度に比べ 7.5%ポイント低下（6-1 表）。

6-1 図 売上高



6-2 図 主要業種別売上高



6-1 表 売上高、輸出高、外国側筆頭出資者への売上高及び売上高に占める割合

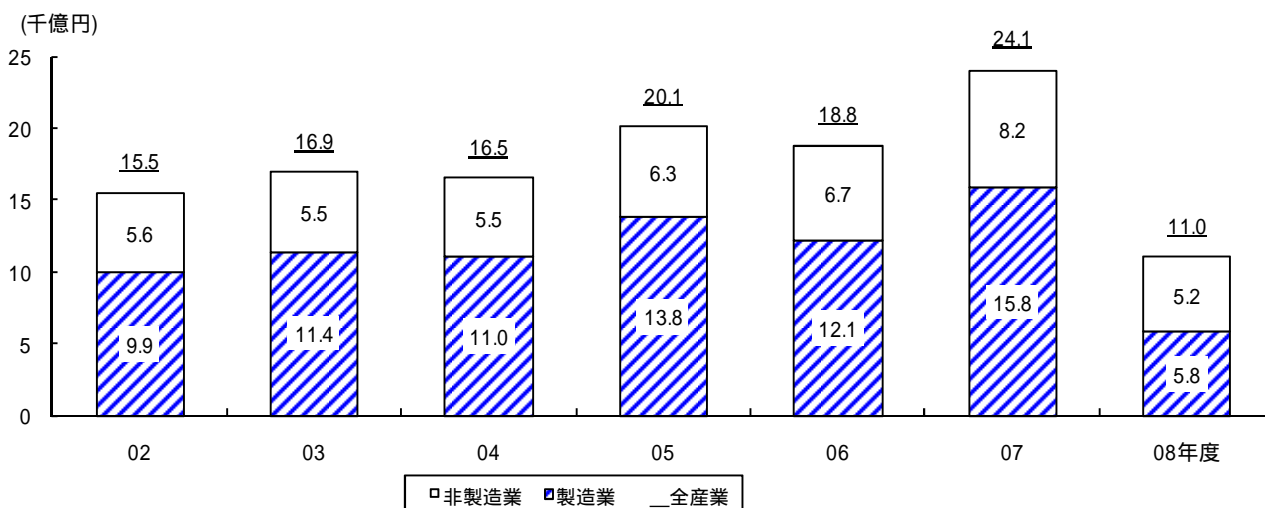
(単位: 億円、%、%ポイント)

	売上高		輸出高				外国側筆頭出資者への売上高			外国側筆頭出資者への売上高の売上高に占める割合	
	2008年度	前年度比	2008年度	前年度比	外国側筆頭出資者への売上高		2007年度	2008年度	%ポイント差		
					2008年度	前年度比					
全産業/世界計	373,708	5.3	54,779	25.0	11,800	25.5	4.0	3.2	0.8		
製造業	204,907	8.7	39,662	24.1	4,218	0.2	1.9	2.1	0.2		
非製造業	168,801	0.9	15,116	27.5	7,582	34.7	6.8	4.5	2.3		
アメリカ系	90,953	27.5	10,913	36.3	3,824	1.2	3.0	4.2	1.2		
アジア系	31,969	11.4	9,924	39.1	6,869	34.3	29.0	21.5	7.5		
ヨーロッパ系	206,593	5.3	31,595	16.4	963	7.9	0.5	0.5	0.0		

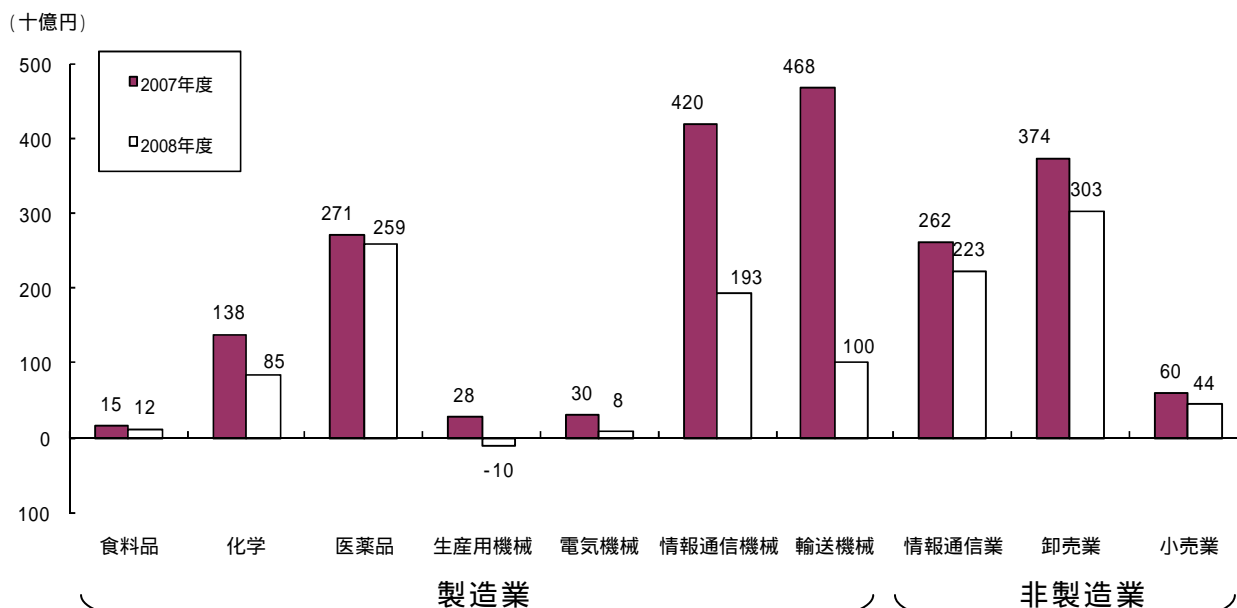
7. 利益の状況

- ・ 経常利益は1兆1000億円、前年度比 54.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみと比較では同 36.1%減少）。製造業が5,848億円、前年度比 63.1%減少、非製造業は5,151億円で同 37.4%減少（7-1図）。
- ・ 業種別にみると、製造業では、生産用機械が赤字に転じた。非製造業では、小売業が前年度比 26.1%減少（7-2図）。
- ・ 売上高経常利益率（注）は3.0%、前年度に比べ 2.6%ポイント低下。全法人企業を0.6%ポイント上回っている（7-3図）。
- ・ 母国籍別にみると、ヨーロッパ系企業が2.5%、前年度に比べ 3.1%ポイント低下（7-4図）。

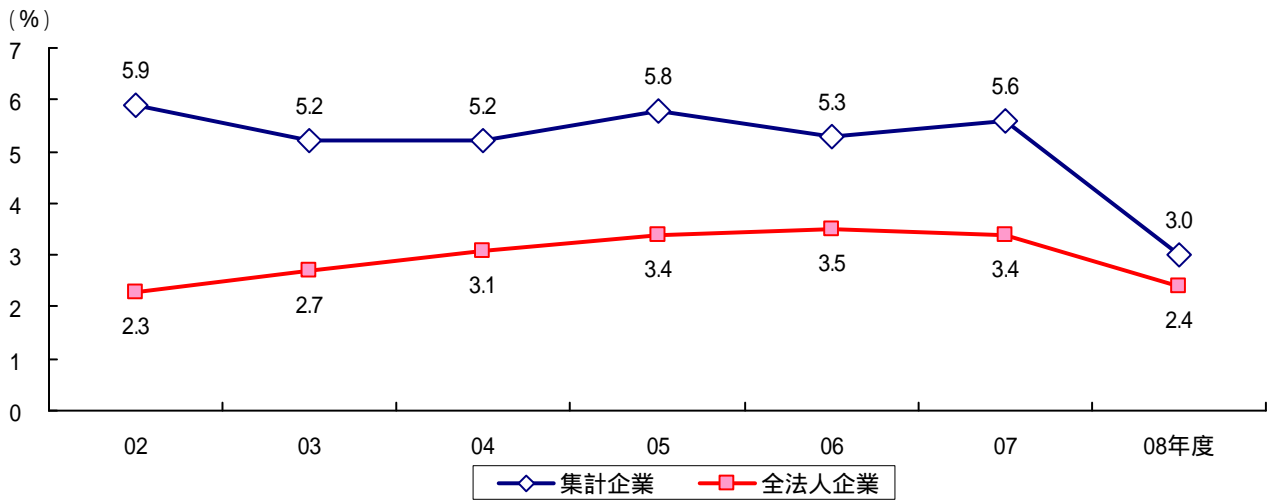
7-1図 経常利益



7-2図 主要業種別経常利益

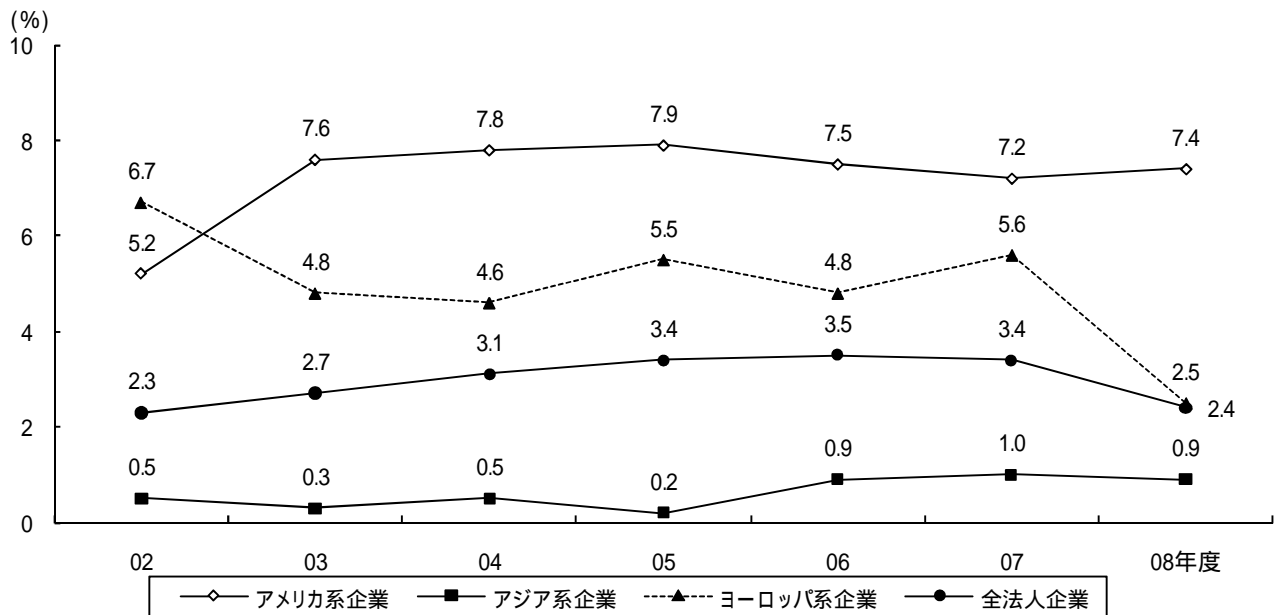


7-3 図 売上高経常利益率の推移



[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

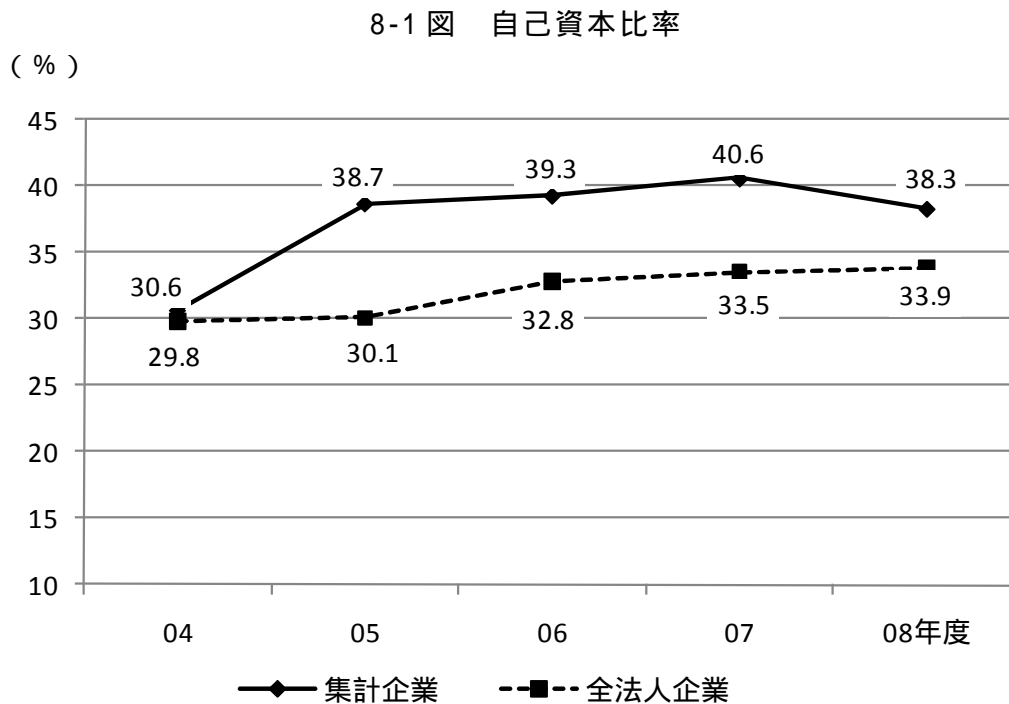
7-4 図 売上高経常利益率（母国籍別）



(注) 売上高経常利益率 = 経常利益 / 売上高 × 100.0

8 . 自己資本比率の状況

- ・ 自己資本比率（注）は 38.3%、前年度に比べ 2.3%ポイント低下。全法人企業と比較すると、集計企業は、4.4%ポイント上回っている（8-1 図）。



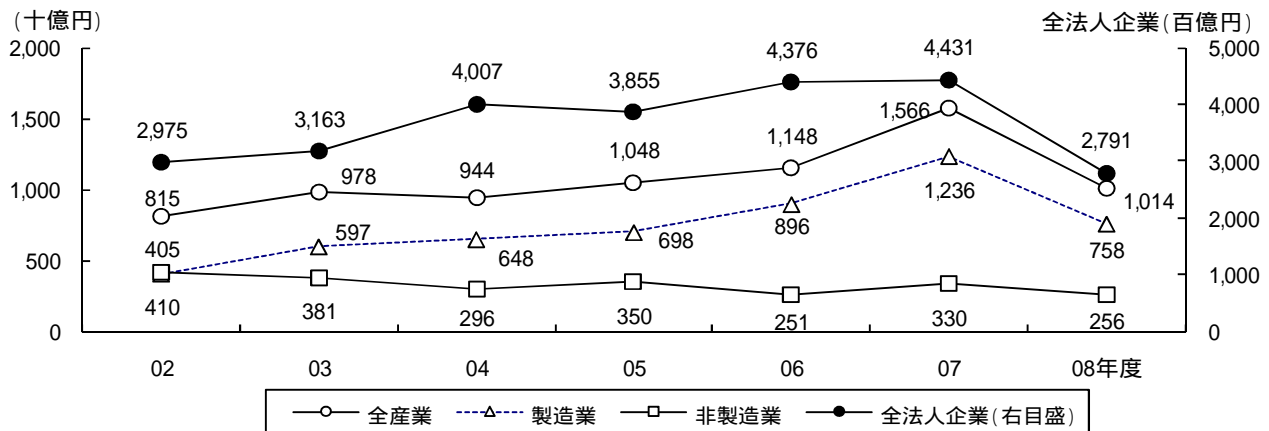
[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

（注）自己資本比率 = 純資産 / 資産 × 100.0

9. 設備投資額・研究開発費の状況

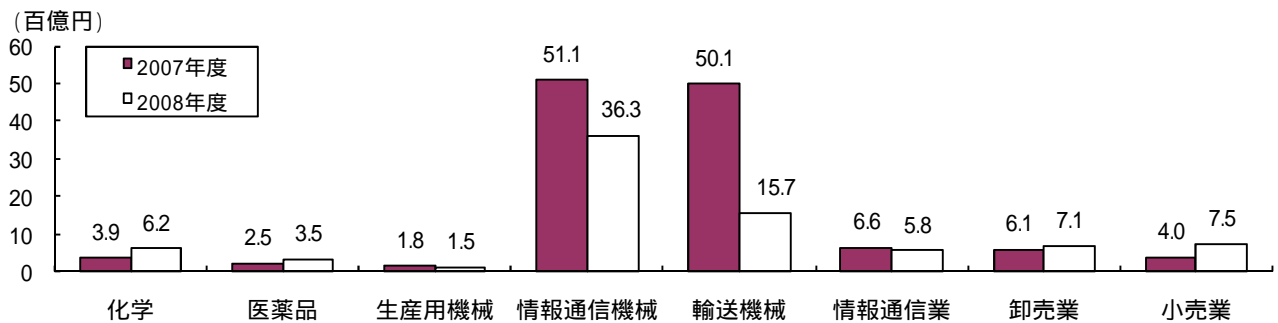
- ・設備投資額は1兆138億円、前年度比 35.3%減少（前年・当年とも回答のあった企業のみでの比較では同 38.7%減少）。製造業は7,578億円、前年度比 38.7%減少、非製造業は2,560億円、同 22.5%減少（9-1図）。
- ・業種別にみると、輸送機械が、前年度比 68.6%減少、情報通信機械が、同 28.9%減少（9-2図）。
- ・全法人企業に占める割合は3.6%、前年度に比べ0.1%ポイント上昇。
- ・研究開発費は製造業が1社平均30.1億円、前年度比 7.0%減少。業種別にみると、輸送機械（187.1億円）、医薬品（61.3億円）、情報通信機械（20.0億円）の順が多い（9-3図）。

9-1図 設備投資額

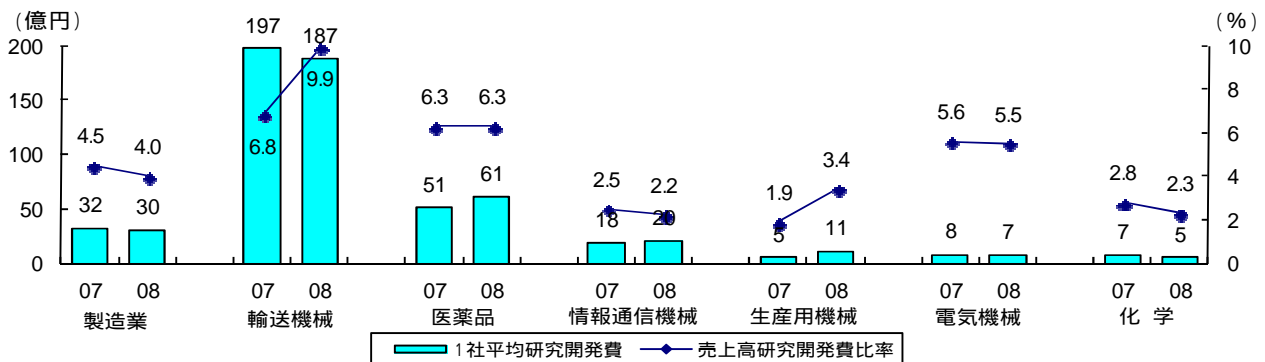


[出典] 全法人企業：法人企業統計（財務省）

9-2図 主要業種別設備投資額



9-3図 製造業の主要業種別1社平均研究開発費及び売上高研究開発費比率



売上高研究開発費比率 = 研究開発費 / 売上高 × 100.0